

## 都市概要

- ・人口: 168,232人 (平成26年度末時点)
- ・面積: 619.34km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 農地38.6%、山林6.6%、宅地5.8%
- ・主な産業: 農業

## ビジョン

2000年排出量(基準年)  
1,459,517t-CO<sub>2</sub>



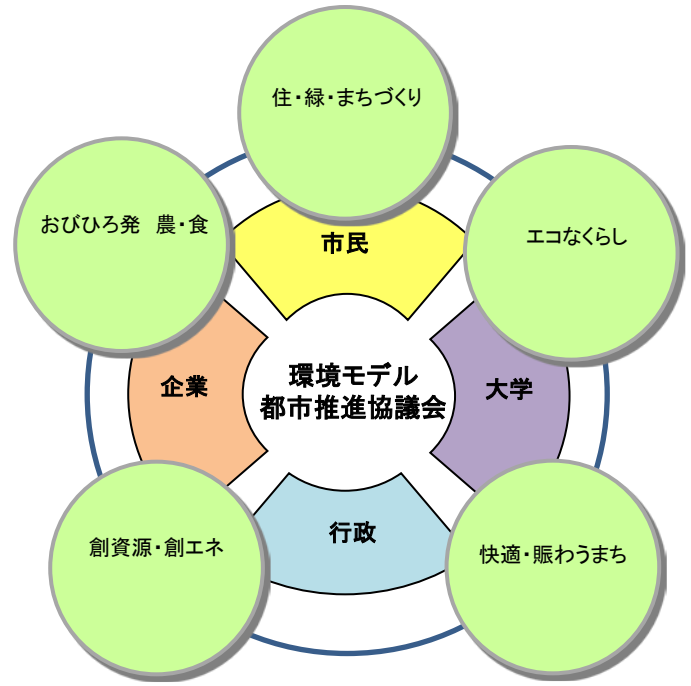
2018年まで15%  
以上削減

2030年まで30%  
以上削減

2050年まで50%  
以上削減

ライフスタイルの変革、再生可能エネルギーの活用などにより環境と経済の両立を図る

## 行政、市民、企業等の役割

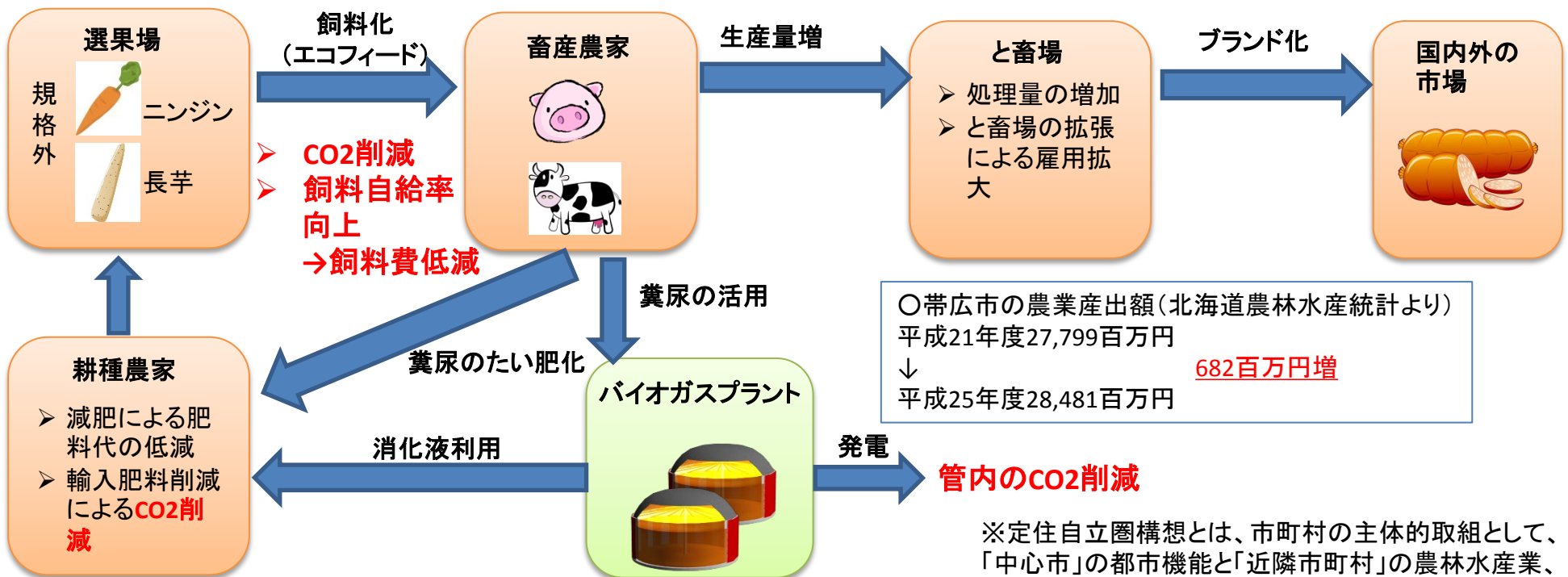


多様な主体の参画により低炭素社会の構築を目指す

## 特徴的な取組の概要

### 農業系バイオマスの利活用

- ✓ 耕畜連携、バイオマスの利活用を進め、農業の活性化並びに温室効果ガスの排出削減を行っています
- ✓ 平成21年度から25年度までのエコフィードの取組により57,518t-CO<sub>2</sub>削減されました
- ✓ また、十勝管内18町村と「十勝定住自立圏構想」(※)「十勝バイオマス産業都市構想」に基づき広域連携により、バイオマスの利活用をとおして産業基盤を強化し地域経済の活性化を進めています



※定住自立圏構想とは、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境など、それぞれの特性を活用して、連携・協力し、地方圏への人口定住を促進する政策。

**問合せ先**

北海道 帯広市 市民環境部 環境都市推進課

主任補 石井 将之

TEL:0155-65-4135 / FAX:0155-23-0161

E-mail:environment@city.obihoro.hokkaido.jp

## 都市概要

- ・人口：223,008人(平成27年8月1日現在)
- ・面積：284.07km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：田16.4%，畑23.0%，宅地21.4%，山林17.9%，原野0.7%，雑種地5.8%，その他14.8% (平成26年固定資産税概要調書)

我が国の約1/3の国等の研究機関の他，民間研究機関も多く立地した国際研究開発拠点都市であり，つくば国際戦略総合特区にも指定されています。

## ビジョン



## 行政、市民、企業等の役割

### 「オールつくば」での低炭素社会づくり

つくば市には，多様な知見と幅広い技術を有する大学や研究機関の集積により，地球温暖化と環境問題の解決に寄与できる多くの知恵と技術が蓄積されています。他の地域のモデルとなる低炭素社会づくりを進めることが重要であるとの認識の下，2030年までに市民1人当たりのCO2排出量を50%削減することを目指した「つくば環境スタイル」が2008年に提唱され，市民，企業，大学・研究機関，行政が一体となった『オールつくば』で低炭素社会づくりの取組がスタートしました。

2013年3月には環境モデル都市に選定され，これまで築き上げたオールつくばでの連携体制をベースに，「S」「M」「I」「Le」の4つの統合アプローチのもと，高齢者や子どもをはじめ，あらゆる層の人々が笑顔(SMILE)になる街の実現を目指しています。

- Smart Community
- Mobility Traffic
- Innovation & Technology
- Learning & Education

- コミュニティエコライフ
- モビリティ・交通
- 最先端技術
- 環境教育，実践

## 特徴的な取組の概要

### Smart Community コミュニティエコライフ

#### 統合アプローチ型モデル街区の整備

「葛城地区北西大街区」では，統合アプローチ型の低炭素モデル街区の形成が進められています。

平成25年度には，街区の一部開発事業主体である，大和ハウス工業(株)，NTT都市開発(株)及びつくば市の三者で「つくば環境スタイル“SMILE”を具現化する住民主導の『サステナブルコミュニティ』構想の推進に関する協定」を締結。現在，太陽光パネル・蓄電池・燃料電池・HEMS設置の戸建て住宅175戸とBEMS設置のマンション3棟が建設されており，周辺の街区整備が進められています。

また，公共施設における先端的な低炭素設備の利活用を提案し，その成果を内外に発信するため，モデル街区内の自転車歩行者専用道路にソーラーシェルターを設置する予定です。

さらに，街区内に新設される市立小中一貫校においても低炭素化の設備導入が予定されており，街区全体で低炭素なまちづくりが行われています。



▲ モデル街区イメージ



▲ 「つくば環境スタイル“SMILE”を具現化する住民主導の『サステナブルコミュニティ』構想の推進に関する協定」締結式



ソーラーシェルターの設置イメージ

## 問合せ先

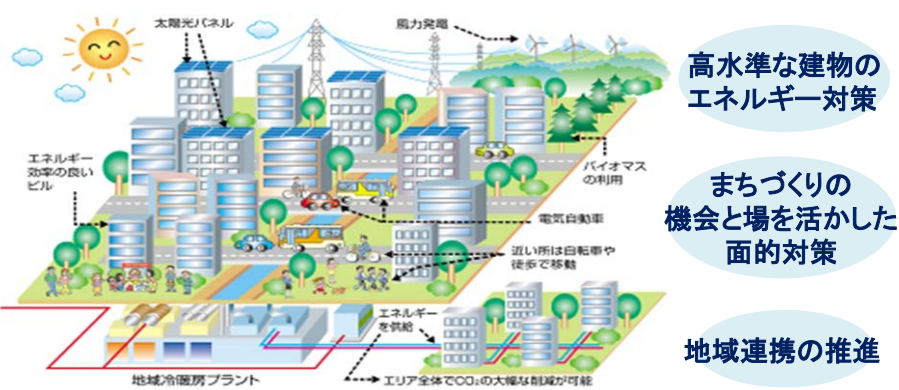
茨城県 つくば市科学技術振興部 スマートシティ推進課  
TEL 029-883-1111(代) E-mail igp010@info.tsukuba.ibaraki.jp

## 都市概要

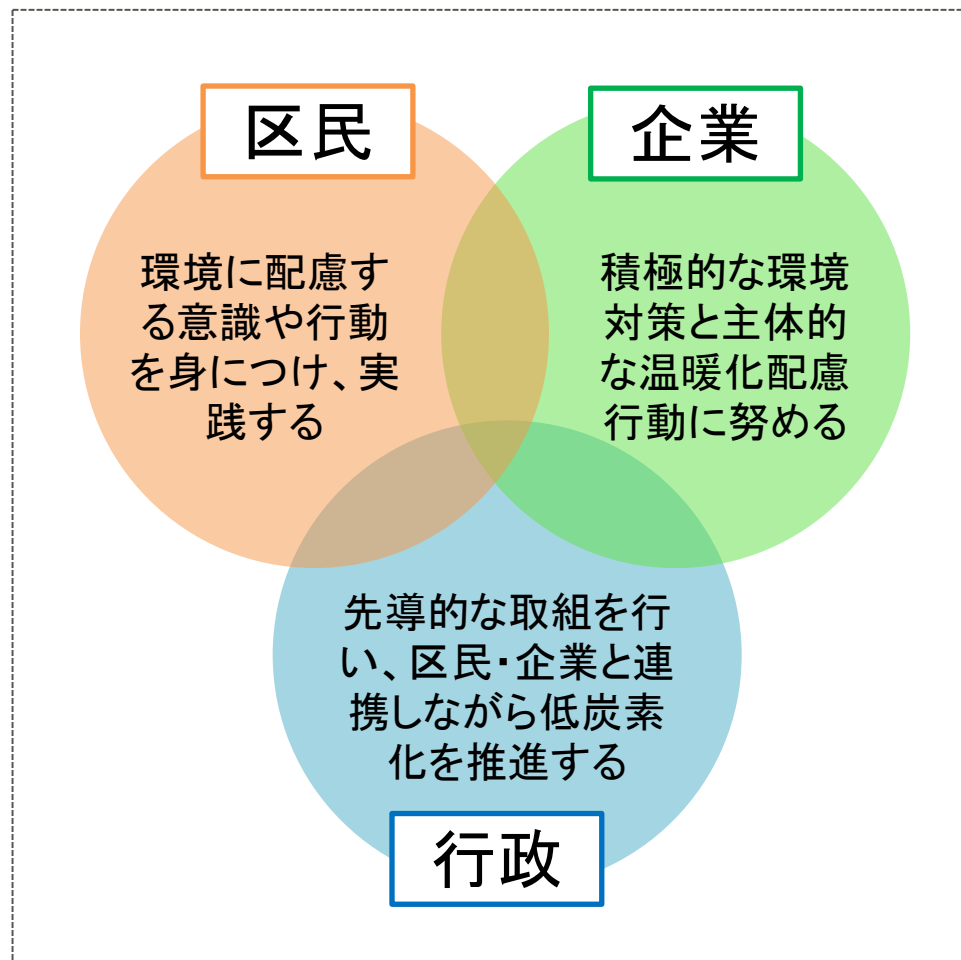
- ・人口: 58,273人(平成27年8月1日現在)
- ・面積: 11.66km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 公共用地24.8%、商業用地25.8%、住宅用地4.5%、工業用地1.4%
- ・主な産業: 日本の立法・行政・司法の中心であり、金融・商社など大企業の本社が集中している。

## ビジョン

対策目標(2020年までに、CO<sub>2</sub>排出量を1990年比25%削減) 達成に向けた3つの柱



## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

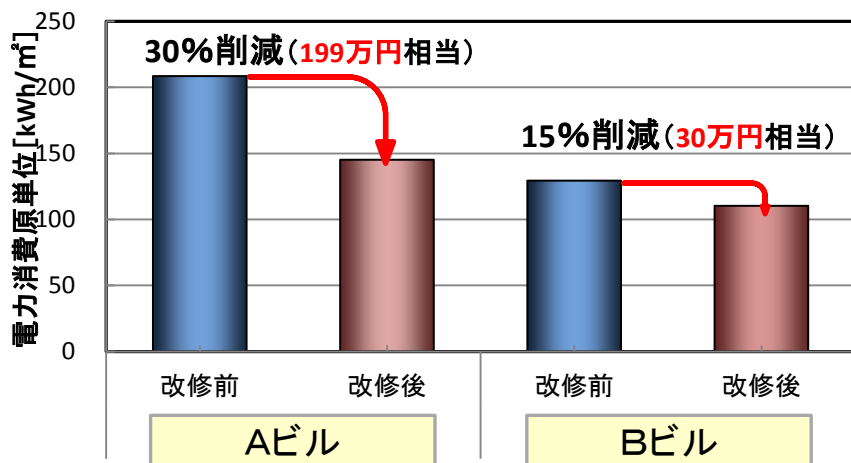
### グリーンストック作戦 ～既存建物の低炭素化～

#### 【業務版】

区内のCO<sub>2</sub>排出量の3/4を占める業務部門のCO<sub>2</sub>排出量削減のために、中小事業者を対象に、建物の現況調査や省エネ診断の受診を促進しています。また、助成制度で支援しながら、診断結果を運用改善や設備改修へとつなげ、建物の低炭素化を推進しています。

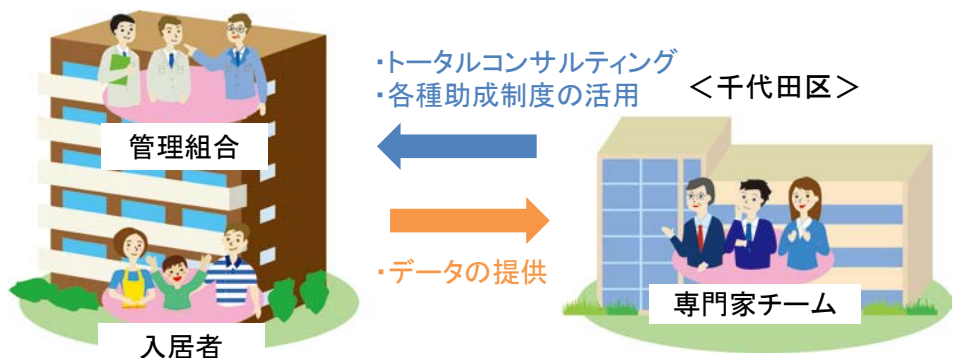


省エネ診断結果に基づく設備改修の効果



#### 【マンション版】

区民のおよそ8割が居住しているマンションを対象にエネルギー利用のスマート化(効率化)を図っています。スマート化の効果的な手法を官民が連携して検討し、「モデルマンション」を選定し実践しています。その効果等を検証するとともに成果を情報発信し、区内の既築マンションのスマート化を推進していきます。



- ・不動産価値の向上
- ・光熱費削減
- ・緊急時の安全、安心など

- ・既存マンションの低炭素化
- ・コミュニティの活性化
- ・対外的な情報発信など



# 新潟市環境モデル都市【新潟県新潟市】

## 都市概要

- ・人口：80.3万人
- ・面積：726.45平方キロメートル
- ・土地利用割合：田56.0%、畑10.5%、宅地22.9%、山林7.2%、その他3.4%
- ・主な産業：サービス業、小売業、製造業（食料品、化学工業、パルプ・紙等）農業も主要産業の一つ

## ビジョン

### 田園型環境都市

～市街地と田園地域とで豊かな価値を循環させ、都市全体が調和ある発展を遂げるまち～

田園環境の保全・持続可能な利用

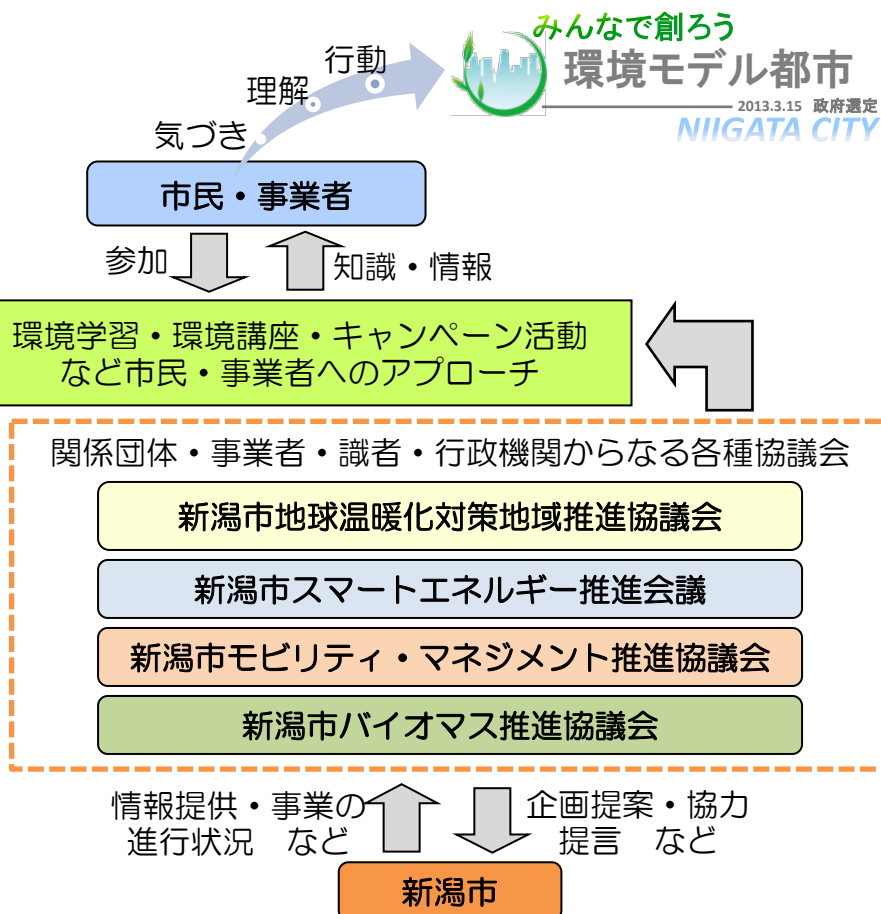
スマートエネルギーシティの構築

4つの基本方針

低炭素型交通への転換

低炭素型ライフスタイルへの転換

## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

### 農業の12次産業化

本市が有する田園・大地の力を最大限に生かし、農業の6次産業化に加え、福祉、子育て、教育、エネルギー・環境、保健・医療、交流の6分野を連携させることにより新たな価値を創出し、安心・安全で暮らしやすい都市の創造を図る

障がい者あぐりサポートセンター  
障がい者の就農を促進

福祉

農業体験や就農による障がい者の雇用など

子育て

農業体験などを通じた親子のふれあいなど

教育

教育ファームでの全小学生的の農業体験など

農業

第1次産業 農業生産 × 第2次産業 食品加工 × 第3次産業 流通販売

交流

グリーンツーリズム  
農業体験の機会の提供など

エネルギー環境

田園資源の徹底活用  
環境保全など

保健医療

地元農産品を活用した予防・リハビリなど

アグリパーク  
全小学生在が農業体験



いくとぴあ食花  
食と花のブランド発信拠点

ペレットボイラー  
田園資源（バイオマス）のエネルギー利用

**農業を核に地方創生のトップランナーに**

問合せ先

MAIL:kansei@city.niigata.lg.jp TEL:025-226-1363/FAX:025-230-0467  
新潟市 環境部 環境政策課 環境企画係 金成・小林

## 都市概要

- ・人口：104,000人 ・面積：658.66km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：田畑7%宅地3%山林原野30%
- ・主な産業  
果実、畜産等の農業・精密機械、電子、電気等の工業・食品産業

## ビジョン

地域に賦存する再生エネルギーをエネルギーとして供給し、経済的価値を地域内に循環させる

地域のエネルギー供給において再生エネルギーを最大限活用し、地域全体の環境的価値を向上させる

### 地域環境権条例

飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

再生エネルギーによる経済的価値と環境的価値を創出する地域主導再生エネルギービジネスを市民が主導的に担う

市民主導により地域内でエネルギーと財貨を循環させて、**エネルギー自治**の視点からも地方創生を強力に推進

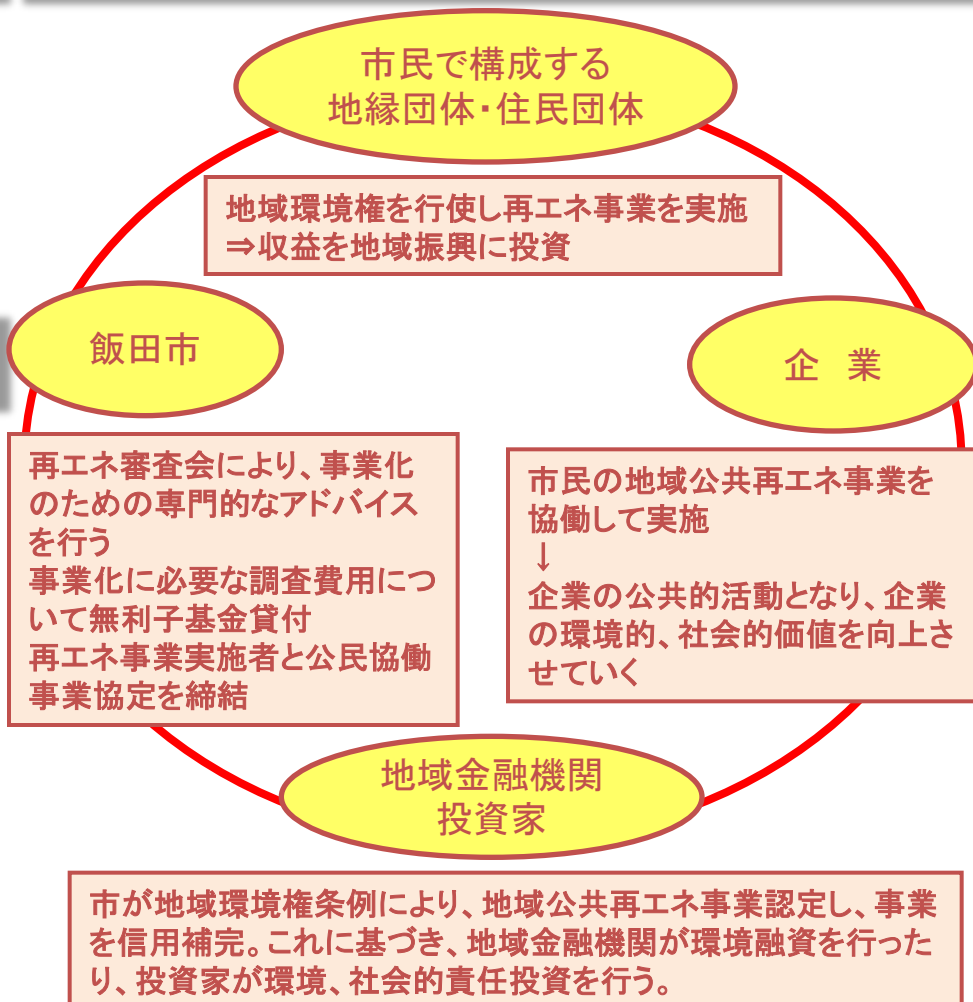
再生エネルギーは、市民や地域の土地と密接な関わりがある

再生エネルギーを市民の総有財産とし、これを地域づくりに活用する地域環境権を市民に保障

資金確保、リスク管理、収益の活用方法等、事業化における市民の主体的な共同決定を重ねていく過程で、住民自治力を醸成する

飯田市は地域環境権条例で市民主導再生エネルギー事業化について、環境モデル都市政策推進に資する事業として強力に支援する

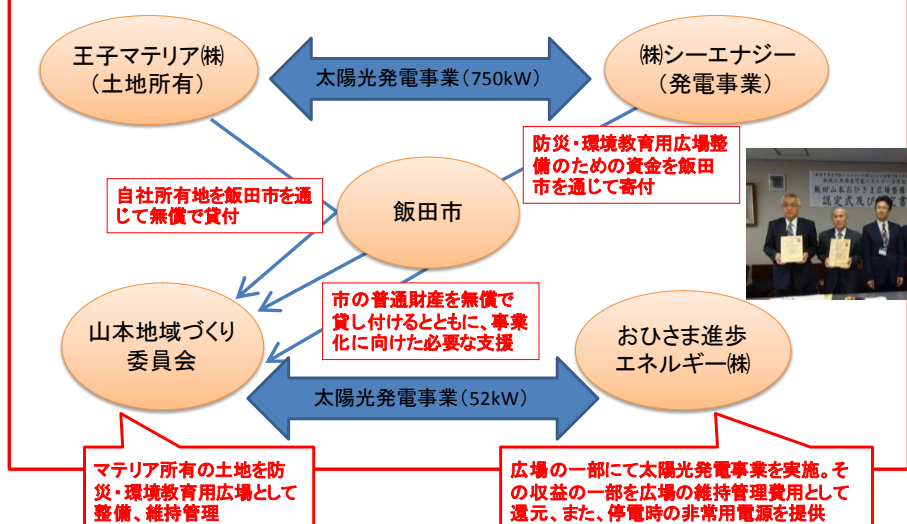
## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

### 飯田山本おひさま広場整備事業

#### 五者協働による地域公共再生可能エネルギー活用事業



地区住民が汗を流して広場整備 飯田山本おひさま広場の大規模太陽光発電所

### 小沢川小水力市民共同発電事業の実現に向けて

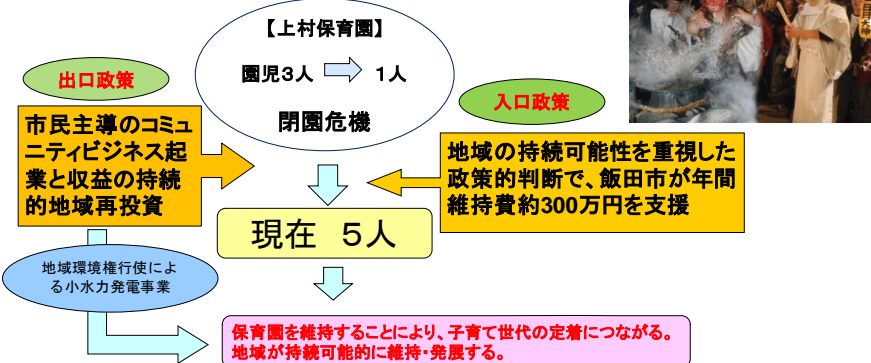
○小沢川（飯田市上村地区・県管理一級河川）  
◇年間を通じて0.3m<sup>3</sup>/s程度の取水による発電所を計画。  
◇堰堤取水の水路方式で、約170kwの発電が見込める。

河川の水は農村社会を維持する重要な公共物である。その水利を活用する小水力発電は、地域全体の利益になるように、公共的に利用したい。

上村地区住民が主体となる事業体を立ち上げ、発電事業に地域住民が主体的に参画し、事業収益が地域に還元される事業として組成中。

市は、地域環境権条例で支援すべく、住民合意形成、関係機関との調整（水利権調整等）、リスクヘッジ（災害対策）、資金調達の仕事みづくりなどに積極的に関わっている。

#### 上村プロジェクト 「入口政策」と「出口政策」



問合せ先

長野県飯田市 市民協働環境部 環境モデル都市推進課 地域エネルギー計画係  
TEL 0265-22-4511/0265-22-4673 <http://www.city.iida.lg.jp> [sakugen\\_co2@city.iida.lg.jp](mailto:sakugen_co2@city.iida.lg.jp)

## 都市概要

- ・人口: 18,825人(2015.8.1現在)
- ・面積: 56.61km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 約60%が森林
- ・主な産業: 環状道路供用開始によるアクセス向上で製造業を中心に企業立地が進む

## ビジョン



## 行政、市民、企業等の役割



▲企業による森林整備



▲公共交通機関の活用



▲再生可能エネルギー活用



▼グリーンカーテンづくり



▼環境学習の充実



御嵩町が目指す  
環境モデル都市  
像の実現のため

公共交通機関の活用、家庭内の省エネルギー活動やごみの減量化などを通じて、住民・事業者・行政が連携・協力をしながら施策を展開しています。

## 特徴的な取組の概要

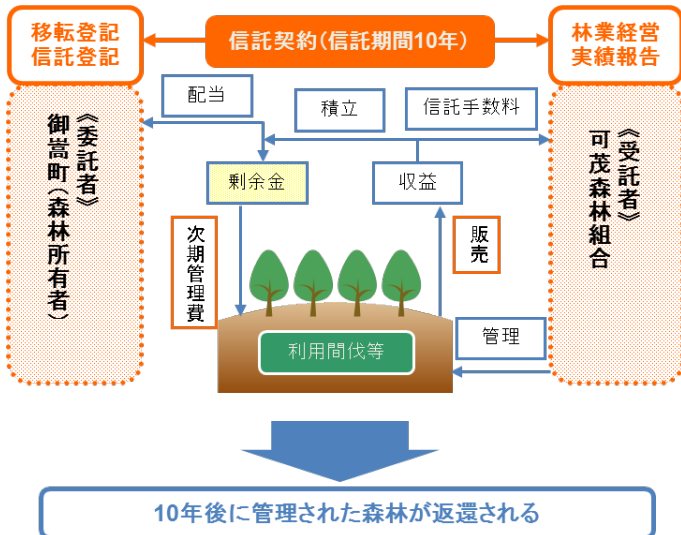
▼ 本町の60%を占める森林部



▼ 経営信託事業者による森林整備の様子



▼ 北海道下川町との森林体験参加者の研修の場にも



### ■ 持続可能な森林経営モデルの推進【森林経営信託方式】

まち全体の約60%にも及ぶ森林を有する御嵩町。

民間事業者が持つ森林施業のノウハウを活用し、かつ町公費を支出することなく町有林の適正な管理と森林資源の有効活用を図る仕組みとして『森林経営信託方式』を採用。

持続可能な森林経営モデルを確立することで、「CO2削減」、「雇用創出」、町内森林ボランティアとの連携による「人づくり」にも寄与している。

## 問合せ先

岐阜県可児郡御嵩町役場 総務部 環境モデル都市推進室 (担当: 副室長 早川)

TEL(0574)67-2111

FAX(0574)67-1999

E-mail: eco@town.mitake.lg.jp

## 都市概要

- ・人口: 422,750人 (2015年8月1日現在)
- ・面積: 918.32km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 森林 (68%)、農用地 (8%)、宅地 (7%)
- ・主な産業: 自動車、農業

## ビジョン




**ハイブリッド**  
【CO<sub>2</sub>削減目標】  
2030年 必達30%  
2050年 必達50%

- 交通**
  - 人と環境にやさしい公共交通の整備等
- 産業**
  - サステナブル・プラントへの移行促進等
- 森林**
  - 間伐の強力実施によるCO<sub>2</sub>吸収量最大化等
- 民生**
  - スマートハウスの普及促進等
- 都心**
  - 低炭素社会モデル地区の整備等

## 行政、市民、企業等の役割

【役割分担】  
 企業、団体等：環境先進技術の開発  
 行政：情報発信、開発普及支援  
 市民：エコ行動の推進  
 官民連携による豊田市の低炭素社会の取組をわかりやすく伝える情報発信拠点として「とよたエコフルタウン」を整備。豊田市の地域性をコンパクトに再現し、最新の環境技術の体験などを通して、国内外への横展開につなげている。世界約80カ国・地域から約15万人が来場。



とよた ecoful town

■計画区域  
 第1期面積＝ 約0.7ha (2012年5月オープン)  
 全体計画面積＝約1.55ha (2014年4月全面完成) 市の取組のシンボリックな拠点

## 特徴的な取組の概要

### ○低炭素交通システムの構築

「クルマのまち」として発展した本市の強みを生かし、鉄道・バス等の公共交通と目的地間の生活・移動動線を補完する超小型EVを活用したカーシェアリングシステム「Ha:mo(ハーモ)」の取組を、トヨタ自動車と連携し、市内で展開。2015年9月現在、貸出拠点を市内40か所に整備。



2014年10月からはフランスのグルノーブル市で、海外展開を見据え実証を開始している。



### ○国連・豊田市共催による国際会議

2015年1月15日～16日に国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」を開催した。



環境、高齢化、防災などの年の課題について、実りある議論を重ねた。



1月10日～18日までを「とよた世界環境ウィーク」とし、大人から子供までの理解が深まる様々なイベントを実施した。



### ○減税・補助金・エコポイントで、再生可能エネルギーの地産地消を促進

#### ◇豊田市版環境減税

- (1)スマートハウス減税【全国初】  
スマートハウスに係る固定資産税等を一部減免
- (2)再生可能エネルギー発電設備減税【全国初】  
発電出力が10kW以上2,000kW未満の設備に係る固定資産税を一部減免
- (3)電気軽自動車減税【愛知県内初】  
軽EV・超小型EVに係る税を全部減免

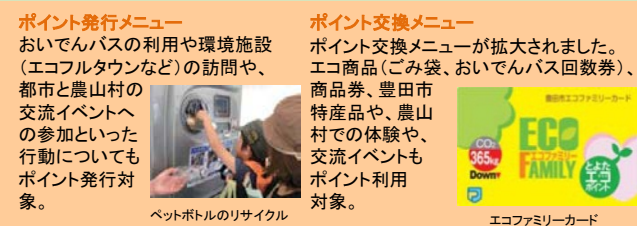
#### ◇豊田市エコファミリー支援補助金

- (1)太陽光発電システム
- (2)燃料電池システム
- (3)次世代自動車(充電設備、外部給電設備含む)
- (4)家庭用エネルギー管理システム(HEMS)
- (5)家庭用リチウムイオン蓄電池システム

#### ◇とよたエコポイントの利用促進

**ポイント発行メニュー**  
 おいでんバスの利用や環境施設(エコフルタウンなど)の訪問や、都市と農山村の交流イベントへの参加といった行動についてもポイント発行対象。

**ポイント交換メニュー**  
 ポイント交換メニューが拡大されました。エコ商品(ゴミ袋、おいでんバス回数券)、商品券、豊田市特産品や、農山村での体験や、交流イベントもポイント利用対象。



ペットボトルのリサイクル  
 エコファミリーカード

## 問合せ先

豊田市役所 企画政策部 環境モデル都市推進課

TEL: 0565-34-6982 FAX: 0565-34-6993 メールアドレス: hybrid-city@city.toyota.aichi.jp



# 京都市環境モデル都市 【京都府京都市】

## 都市概要

- ・人口：147万人
- ・面積：827.9 km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：山林63.6%、宅地24.1%、農用地8.7%、その他3.6%
- ・主な産業：観光・コンベンション産業、伝統産業、製造業（機械器具など）

## ビジョン

温室効果ガスを2030年に40%、2050年に60%削減（1990年比）

### 目標の実現

#### 取組方針

- (1) 歩くまち・京都
- (2) 景観と低炭素が調和したまちづくり
- (3) 環境にやさしい低炭素型のライフスタイルへの転換
- (4) イノベーションをはじめとした低炭素型経済・生産活動の発展
- (5) 再生可能エネルギー資源の徹底的活用
- (6) 市民環境ファンドの創設

#### シンボルプロジェクト

①人が主役の道づくり、まちづくりを目指す「歩くまち・京都」戦略

②「低炭素景観の創造」を目指す「木の文化を大切にするまち・京都」戦略

③“DO YOU KYOTO?” ライフスタイルの転換と技術革新

## 行政、市民、企業等の役割

主体	役割
市民	地球温暖化問題についての関心を高め理解を深めるとともに、日常生活における省資源・省エネルギー行動の実践や省資源・省エネルギー・低炭素型製品の購入及びサービスの利用に取り組みます。
事業者	製造、流通、使用・消費、リサイクル、廃棄などの事業活動が関わる全ての過程を通じて、温室効果ガス排出量の削減や、従業員の環境教育とともに、市民や行政の実施する地球温暖化対策との協働、連携を図ります。
京都市	区役所・支所などの地域に密着した施設を拠点として活用しつつ、市民・事業者が実施する地球温暖化対策への支援を行うとともに、規制やインセンティブを付与する制度の構築などの必要な措置を講じます。 また、京都市は市内有数の大企業所であることから、一事業者・一消費者として、省資源・省エネルギー・低炭素型サービスの率先利用、省エネルギー・省資源活動などの率先実行にも取り組みます。
環境保全活動団体	多様化する社会的ニーズに対し、行政では応えきれない、もしくは対応が不十分になってしまう領域において機動的に活動するなど、具体的な環境保全活動に取り組みます。
観光旅行者 その他の滞在者	市民、事業者、行政及び環境保全活動団体が実施する地球温暖化対策に協力します。

## 特徴的な取組の概要

### 環境教育プログラム「こどもエコライフチャレンジ」

京都市では、将来を担う子ども達が、家族とともに「子ども版環境家計簿」を活用してライフスタイルを見直し、環境に配慮した生活（エコライフ）を学び実践する「こどもエコライフチャレンジ推進事業」を2005年度から教育委員会やボランティア・NPOの協力のもと開始し、2010年度からは全市立小学校で実施しています。

事前学習会の開催  
(夏・冬休み前)



家族や友達とエコライフ実践  
(夏・冬休み中)



事後学習会の開催  
(夏・冬休み後)



この取組は国内外の他地域においても広がっており、マレーシアのイスカンダル開発地域においては、京都市の協力のもと、「エコチャレ」を手本として開発した教育プログラムを2013年より実施しています。マレーシア版エコチャレは、優秀校を選ぶコンテストが毎年開催されています。2015年は地域の全198校で拡大実施される予定です。

地球温暖化問題を、子ども達にもわかりやすく解説するよ！

実践した後は、みんなで意見交換、エコライフ目標を発表するんだ！



京都市の環境マスコット「エコちゃん」



マレーシアの児童たちによる表敬訪問

問合せ先

京都市環境政策局地球温暖化対策室環境モデル都市担当 075-222-4555



## 都市概要

- ・人口: 838,544人(平成27年7月1日現在)
- ・面積: 149.81km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 宅地 54.8% 農用地 10.5%  
山林 3.0% その他 31.7%
- ・主な産業: 製造業

## ビジョン

「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市  
『クールシティ・堺』

削減目標の達成

第2次堺市環境モデル都市行動計画

産業構造の転換      都市構造の変革      環境文化の創造

地球環境保全に向けて活用可能な堺市のポテンシャル

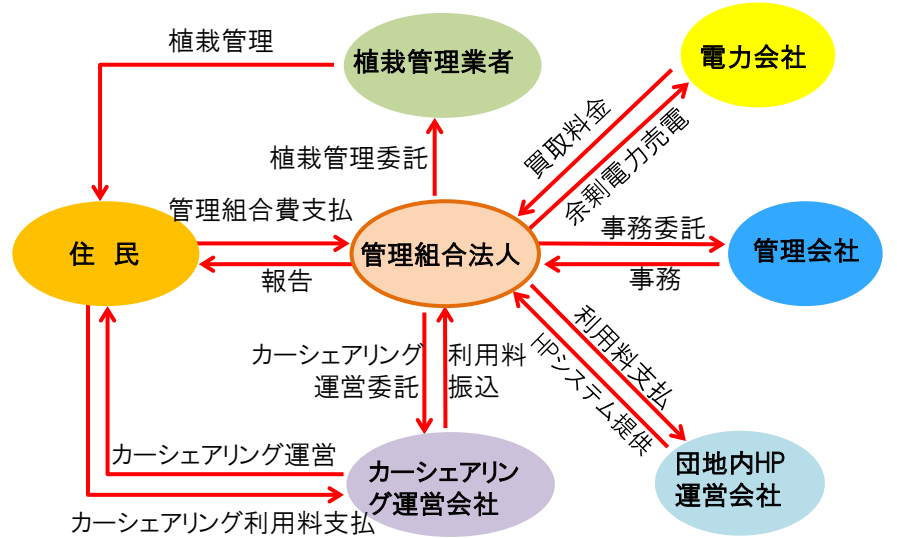
産業構造に係るポテンシャル  
エネルギー・環境分野における  
先進的な企業・研究機関の集積

都市構造に係るポテンシャル  
人や物の移動を支える都市基盤  
歴史と文化に彩られた豊かな緑  
と水辺の存在

環境文化に係るポテンシャル  
「ものの始まりなんでも堺」といわ  
れる多様な技術・文化を開花させ  
てきた進取の気風

## 行政、市民、企業等の役割

### 住民主体の自立したまち 運営スキーム図



### 団地管理組合法人を設立

住民主体の自立したまち(団地)の運営により、  
良好な住環境を持続し、まちの価値を高める

## 特徴的な取組の概要

### 晴美台エコモデルタウン創出事業

#### ■ 事業内容 ■

小学校跡地の公有財産を有効活用し、  
「**ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)**」  
の実現など環境性能に優れたエコモデル  
タウンを創出します。



平成23年5月 事業者募集  
平成25年3月 分譲開始



調整池上部(共用部)の  
太陽光発電設備(17.1kW)



集会所の  
EVカーシェアリング

#### 全戸にZEH達成率が100%以上となる機器の組み合わせ

全戸に太陽光発電システム・リチウムイオン蓄電池・高効率  
給湯器もしくは家庭用燃料電池・HEMS・LED照明・  
電気自動車充電用外部コンセントを設置

#### 集会所の防災拠点機能

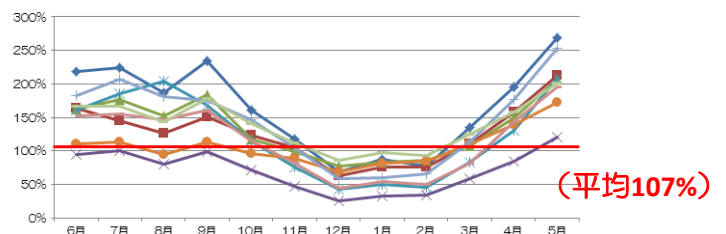
太陽光発電・大型蓄電池設置・V2H等、大型雨水貯留タ  
ンクで生活用水の確保、非常用食料品等の備蓄、カマド  
ベンチ・トイレベンチの設置

#### CASBEE堺の評価で全戸Sランク取得

#### ■ 効果検証～月別のZEH率～

季節や家庭ごとに変動があるものの、年間を通してのZEH率は  
ほとんどの家庭で100%を達成しており、9戸の効果検証の平均  
ではZEH率107%という結果となった。

#### 災害に強いまちづくりの実現





# 尼崎市環境モデル都市【兵庫県尼崎市】

## 都市概要

- ・人口: 446,141人
- ・面積: 50.72平方km
- ・土地利用割合: 工業地1/3、住宅専用地1/3、商業・複合地1/3
- ・主な産業: 製造業

## ビジョン

尼崎市は過去に深刻な公害を経験しましたが、産業界・市民・行政の努力で克服しており、その過程で生まれた企業・市民の高い環境意識・協働の精神を背景に三つの都市像を具現化したECO未来都市実現を目指します。

高い技術力・生産力を活かした  
① 経済成長とCO<sub>2</sub>削減の両立

コンパクトな市域・機能集積を活かした  
② 環境に優しい快適な都市生活の実現

市民や企業の高い協働意識を活かした  
③ 協働による「ECO未来都市」の実現

## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

### 尼崎版スマートコミュニティ推進事業

一定規模以上の住宅開発に際し、HEMSを導入し、それを活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムに関する取組を実施するとともに、その取組を活用した地域経済の活性化につながる仕組みづくりが構築されている街を「尼崎版スマートコミュニティ」と認定し、支援します。



#### ① JR塚口駅前街区(約8.4ha)全体のエネルギー消費量の見える化

JR塚口駅前街区全体のエネルギー消費量把握のため、タウンエネルギーマネジメントシステムを構築

街区全体のエネルギー需給状況をデジタルサイネージでリアルタイムに表示

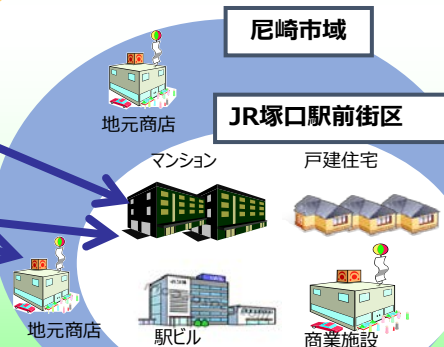


平成27年度認定事業  
「『ZUTTO・ECOまいポ』導入による持続可能な省エネ・地域活性化の取組み」

#### ② 地域通貨と連携したデマンドレスポンスの実施

尼崎市域で地域通貨「ZUTTO・ECOまいポ」と連携したスキームを構築

夏冬の電力需要がピークとなる時間帯に節電要請を行い、要請に応じて地元商店等にお出かけた場合に通常の2倍のポイントを付与



## 問合せ先

尼崎市役所 経済環境局 環境部 環境創造課  
(兵庫県尼崎市東七松町1-23-1 TEL:06-6489-6301 FAX:06-6489-6300)



# 神戸市環境モデル都市【兵庫県神戸市】

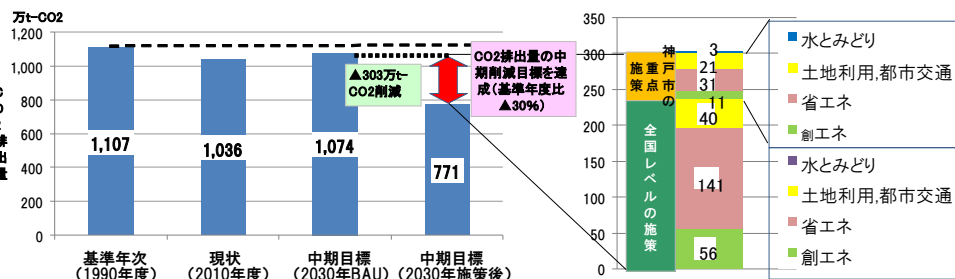
## 都市概要

- 人口:153.5万人
- 面積:552.83km<sup>2</sup>
- 土地利用割合:市街化区域37%,  
市街化調整区域63%
- 主な産業:製造業,サービス業,ファッション産業等

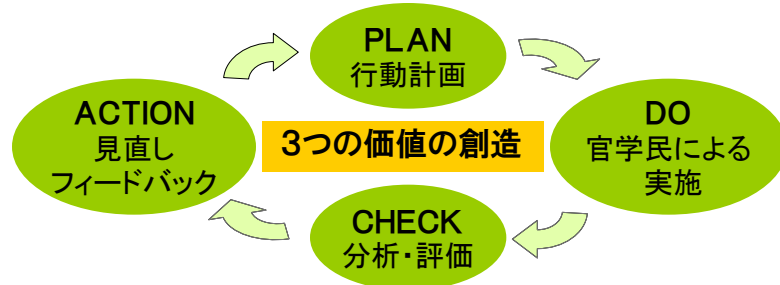
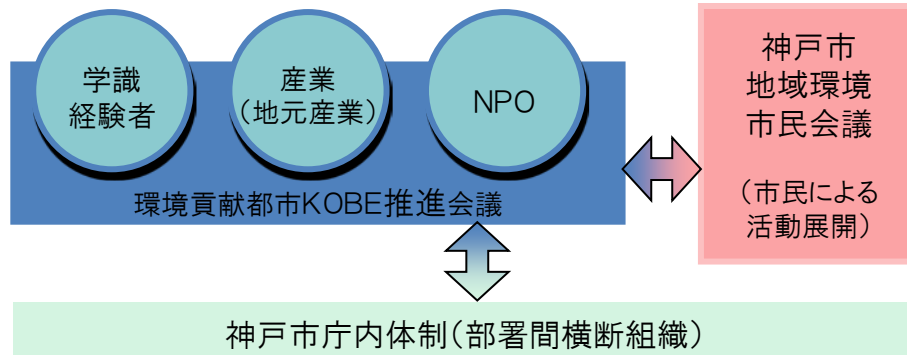
## ビジョン

### 神戸市環境モデル都市提案のコンセプト

温室効果ガスの大幅な排出削減を達成すると同時に、低炭素型の都市づくりを、地域防災力の強化や市民の健康・福祉、生活利便性の向上につなげる、持続可能な未来型の都市の創出



## 行政、市民、企業等の役割



- 学識経験者、幅広い業種の事業者、NPO、行政からなる「環境貢献都市KOBÉ推進会議」を設置しています。
- 神戸市の庁内体制としては、市長を本部長とし、庁内の大部分の部局で構成する「環境モデル都市推進部会」を設置しています。
- PDCAサイクルを活用した取組の推進とフォローアップを行います。
- CO2削減等の「環境価値」に加え、「社会的価値」「経済的価値」についても評価します。

## 特徴的な取組の概要

### 水素エネルギーの導入促進

神戸市では、水素社会の実現に貢献していくため、水素エネルギーに関して様々な取り組みを進めています。家庭用燃料電池システムに対する補助制度を平成25年度から行っているほか、公用車へ燃料電池車(FCV)を率先導入し、様々なイベントに出展するなど、市民、事業者への普及啓発にも活用しています。

また、再生可能エネルギーで発生した電気で水を電気分解して水素を製造し、FCVへ供給するスマート水素ステーションの整備を進めており、平成28年春頃の稼働を目指しています。さらに、商用水素ステーションの誘致にも取り組んでいます。



公用車へのFCV導入



スマート水素ステーションの整備



家庭用燃料電池設置補助

問合せ先

神戸市環境局環境政策部環境貢献都市課

TEL:078-322-5283

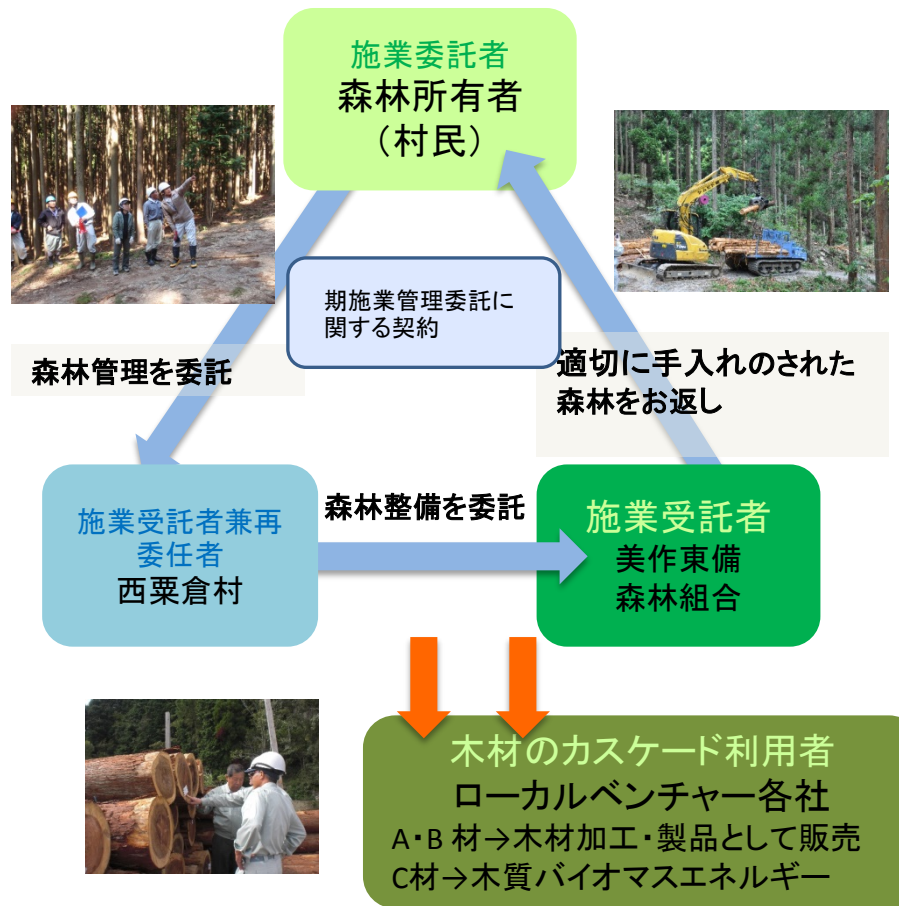
## 都市概要

- ・人口: 1,525人
- ・面積: 57.93 km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 山林95%、田・畑・宅地ほか5%
- ・主な産業: 林業・観光

## ビジョン

約50年生にまで育った森林の管理をここで諦めず、村ぐるみであと50年がんばろう。そして美しい百年の森林に囲まれた「上質な田舎」を実現していこう。

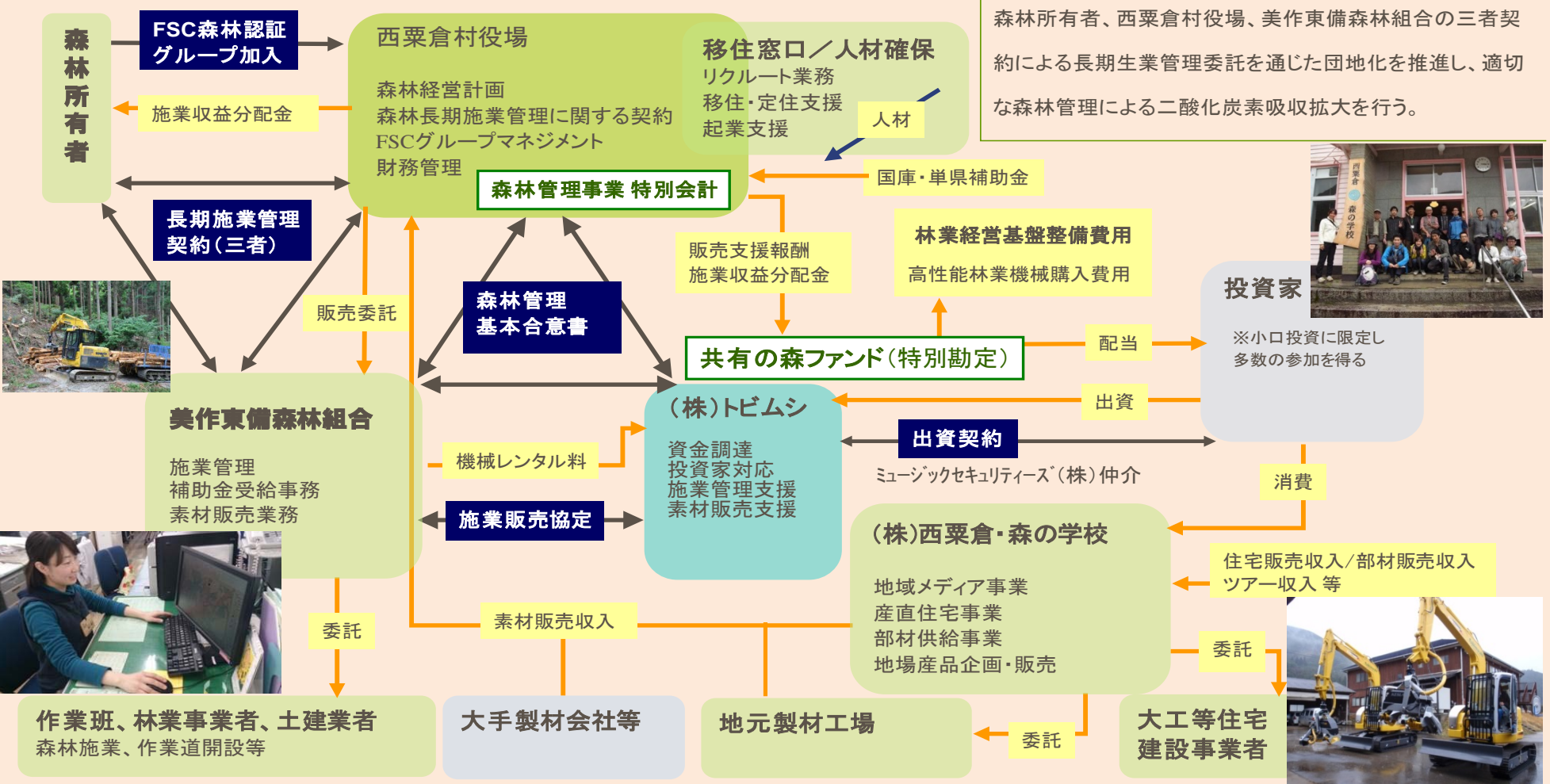
## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

### 西栗倉村・百年の森林事業

森林所有者、西栗倉村役場、美作東備森林組合の三者契約による長期生業管理委託を通じた団地化を推進し、適切な森林管理による二酸化炭素吸収拡大を行う。



## 都市概要

- ・人口: 515,865人(平成27年8月1日現在)
- ・面積: 429.37km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 山林39%、田畑35%、宅地21%
- ・主な産業: 卸売・小売業、サービス業、飲食店・宿泊業など第三次産業

## ビジョン

環境と経済の両立を目指して  
「誇れる環境モデル都市まつやま」

松山サンシャインプロジェクトの推進

スマートコミュニティの推進

歩いて楽しいコンパクトシティの推進

地域循環システムの推進

人づくりを大切にしながら  
持続可能な低炭素社会を構築する

## 行政、市民、企業等の役割

### 推進体制

多岐にわたる環境問題を解決するため、市民・企業・大学・NPO・行政が一体となって、総合的かつ計画的に環境への取り組みを推進。



### 推進団体

環境モデル都市まつやま推進協議会 産・学・民・官が持続可能な低炭素社会の構築を目指すパートナーとして連携。

推進協議会

理事21名

運営委員会

委員32名

部会

サポーターズクラブ

会員52名

※平成27年8月1日現在

## 特徴的な取組の概要

環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」

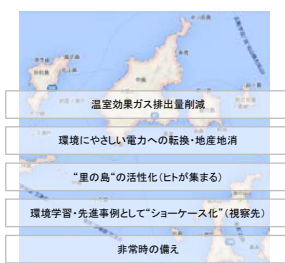
### 松山サンシャインプロジェクトの推進



平成26年度末現在の太陽光発電システム累積補助件数10,506件、45.12MW  
中核市最多の実績

脱温暖化・産業創出

### スマートコミュニティの推進



松山市中島・睦月島再生可能エネルギー等導入可能性調査  
⇒マスタープランの策定

エネルギーマネジメント

### 歩いて楽しいコンパクトシティの推進

松山アーバンデザインセンター(UDCM)の設立



集客・集住・コンパクト

### 地域循環システムの推進



一般家庭から廃棄された家具等を収集・選定し、使用可能なものを修理して、市民に安価で販売

循環型・自然共生社会

エコリーダー派遣事業の様子



まつやまRe・再来館

環境教育施設



松山市都市環境学習センター



体験型環境バスツアー



人づくり

問合せ先



松山市役所 環境部環境モデル都市推進課  
環境モデル都市担当: 樋谷・大西

TEL: 089-948-6960 FAX: 089-934-1861

Mail: kankyou-m@city.matsuyama.ehime.jp

## 都市概要

- ・人口: 3,657人 (H27.3末)
- ・面積: 236.51km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 林野91%、田0.7%、畑0.6%
- ・主な産業: 林業、建設業

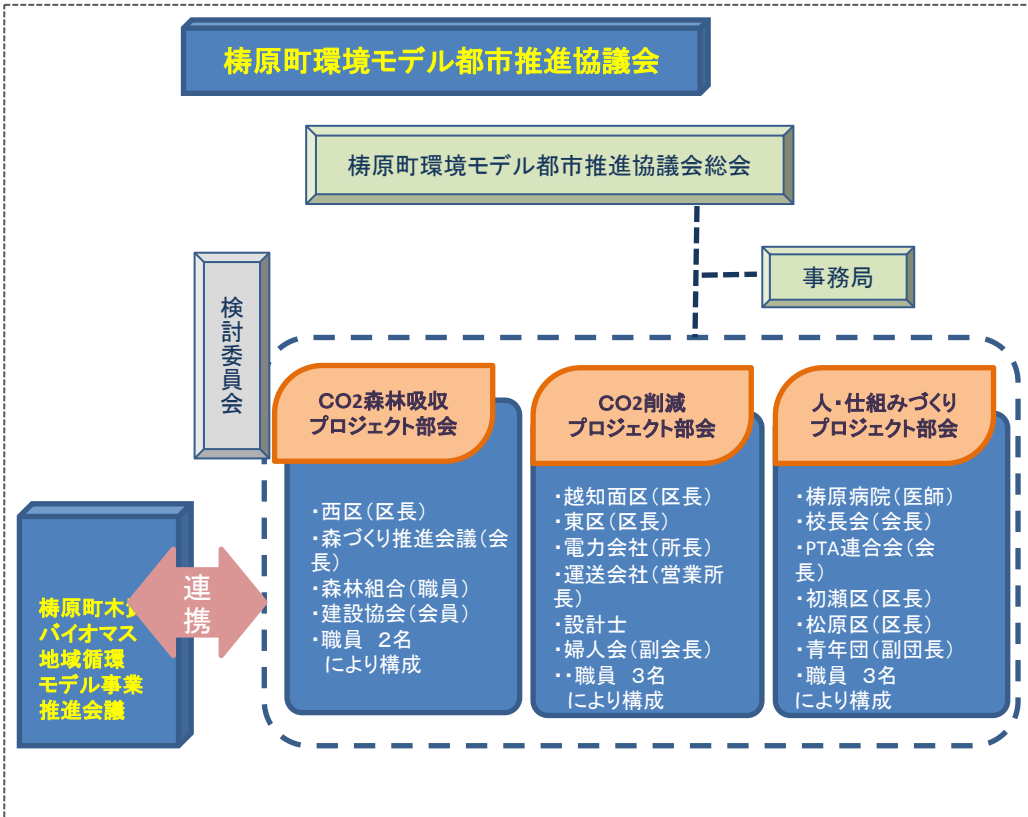
## ビジョン

・森、水、風、光などの自然エネルギーを活かした取り組みによって、生き物にやさしい低炭素なまちづくりを進める。

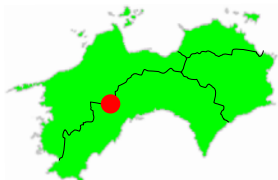
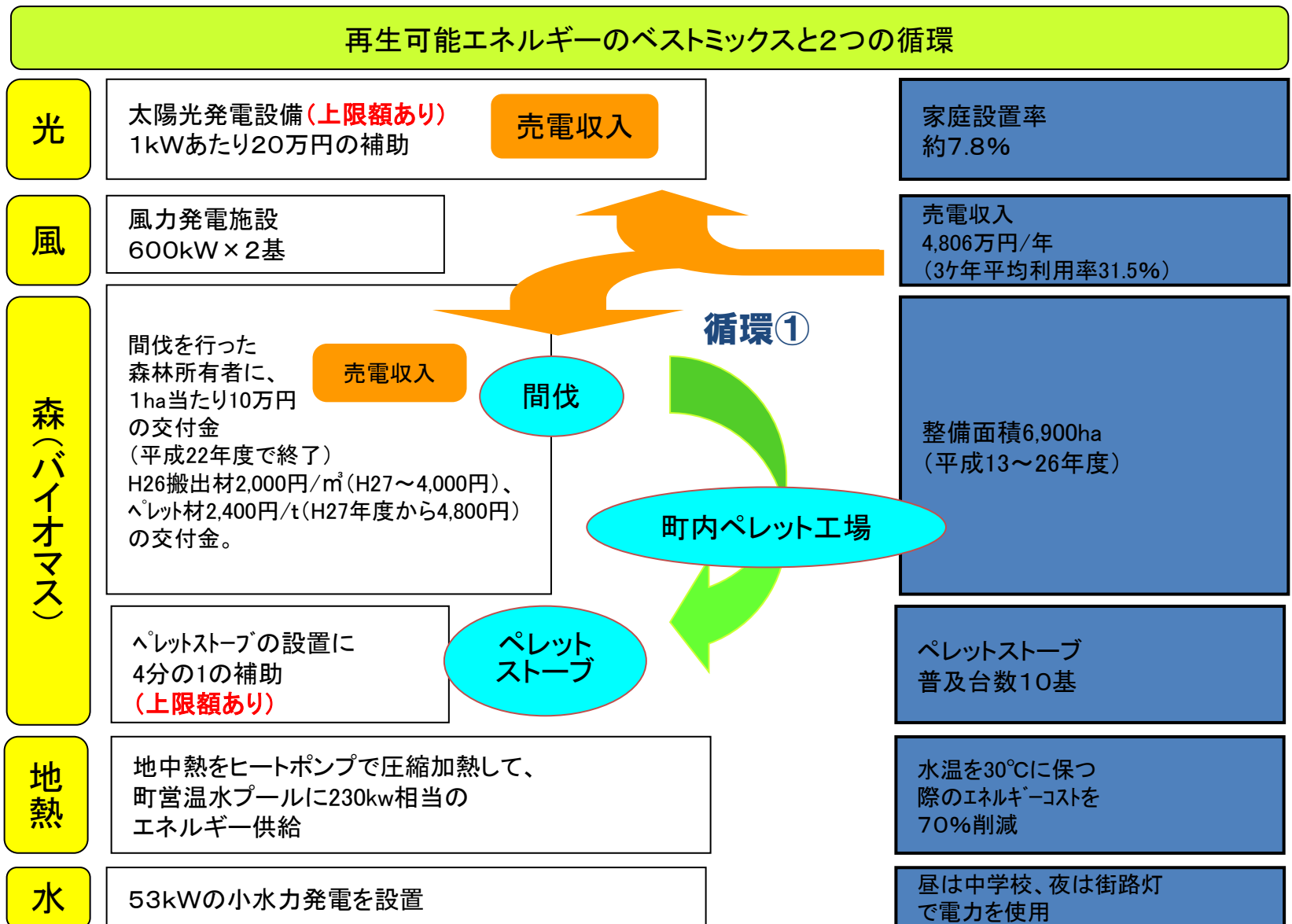
### 【目標】

- ・2050年には温室効果ガス排出量70%削減、吸収量4.3倍増(90年比)
- ・地域資源利用によるエネルギー自給率100%超

## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要



**問合せ先**

〒785-0695 高知県高岡郡梶原町梶原1444-1  
 梶原町役場環境整備課環境モデル都市推進室  
 電話0889-65-1251 FAX0889-65-0221

## 都市概要

- ・人口：95.9万人（平成27年8月1日時点）
- ・面積：491.95km<sup>2</sup>（平成26年10月1日時点）
- ・土地利用割合：  
森林（42.7%）、宅地（14%）、工業用地（7.0%）、田畑（6.0%）、商業用地（3.2%）（平成23年3月時点）
- ・主な産業：  
製造業、ものづくり基盤産業、自動車産業、電子部品・デバイス産業、環境・エネルギー産業 など

## ビジョン

市民の環境への想いと絆 → **低炭素社会づくり** ← 新しい価値観、文化の創造

地球温暖化問題の解決 ← **都市活力の増大** → アジアの発展・交流

CO<sub>2</sub>削減目標（2050年）  
（現在の排出量：1,630万トン/年）

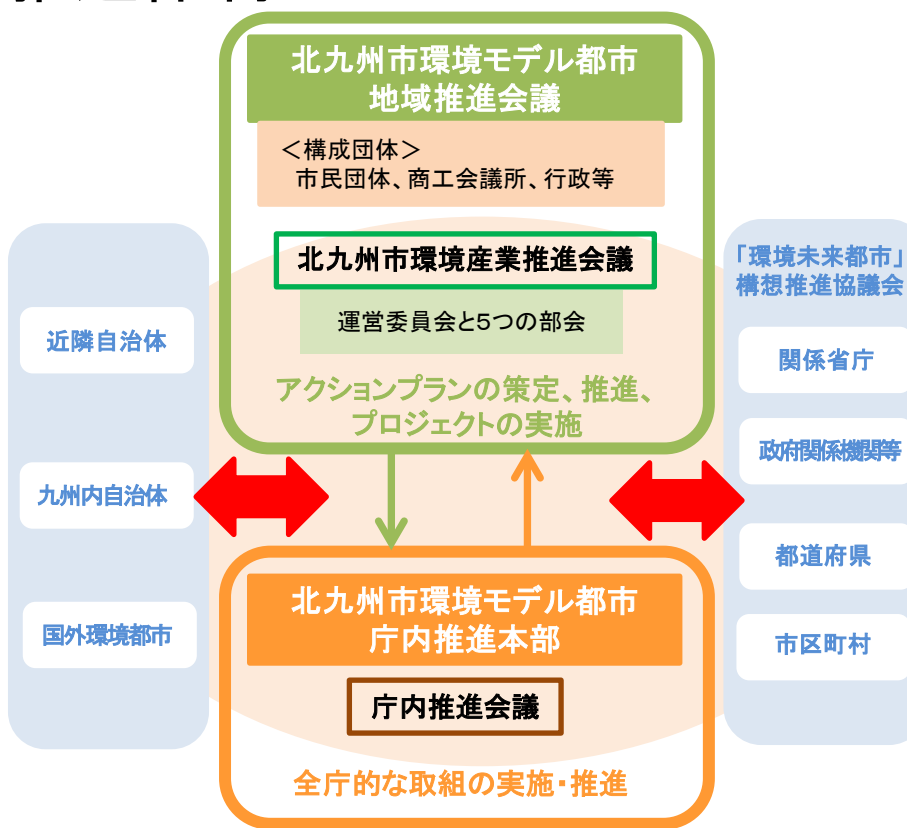
北九州市域：50%  
アジア地域：150%相当

### 取組の方向

- 環境が先進の街を創る
- 環境が経済を拓く
- 環境が人を育む
- 環境が豊かな生活を支える
- 環境がアジアの絆を深める

## 行政、市民、企業等の役割

### 推進体制



## 特徴的な取組の概要

### 地域エネルギー拠点化推進事業

低炭素で安定・安価なエネルギー拠点の形成を目指す

- 安心して市民生活・産業活動ができる都市
- 多くの企業が選択し立地する都市
- 北九州市だけでなく九州・広域に貢献する都市

地域の成長を支えとともに  
環境・エネルギー問題の解決する拠点をめざす



### アジア低炭素センター推進事業

北九州市、日本の環境技術を集約し、環境ビジネスの手法で、「アジアの低炭素」を推進します

アジア低炭素化センター 2010年6月に開設

北九州市、(公財)北九州国際技術協力協会(KITA)、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州アーバンセンターが、相互に連携しながら共同実施の方式で運営。2050年には、**アジア地域で150%のCO<sub>2</sub>削減**（2005年度本市排出量比）を目指しています。

北九州市：経済利益

- 地域経済の活性化
- アジアに学び新たな産業を創出

アジア諸都市：社会利益

- 生活の質の向上
- 環境問題の解決
- エネルギー効率の向上



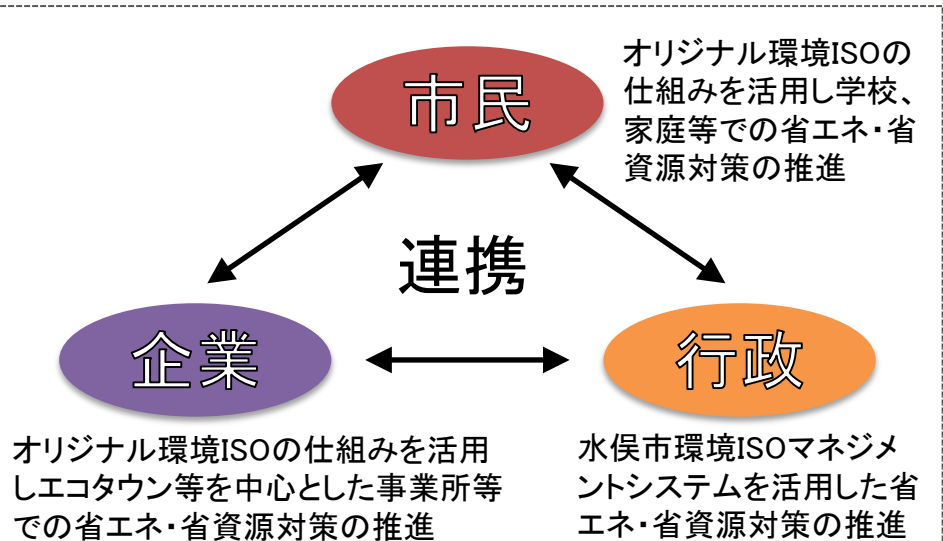
## 問合せ先

北九州市 環境局 温暖化対策課 Tel:093-582-2286 Fax:093-582-2196  
(担当) 小田、堤 E-mail: kan-ondanka@city.kitakyushu.lg.jp

## 都市概要

- ・人口: 25,707人(平成26年10月1日)
- ・面積: 162.90km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 農用地6.1%、森林74.5%、宅地3.0%
- ・主な産業: 製造業、医療・福祉・介護事業

## 行政、市民、企業等の役割



## ビジョン

### 地域の活力の創出等

これまでの取り組み

- ・ごみ分別・エコタウン・自然環境保全...
- 市民の高い環境意識と行動

環境モデル都市へ向けた取り組み

環境への取り組みの強化  
地域経済の活性化  
国内外からの関心・注目

市民意識の向上  
人材育成

環境産業の発展  
雇用創出

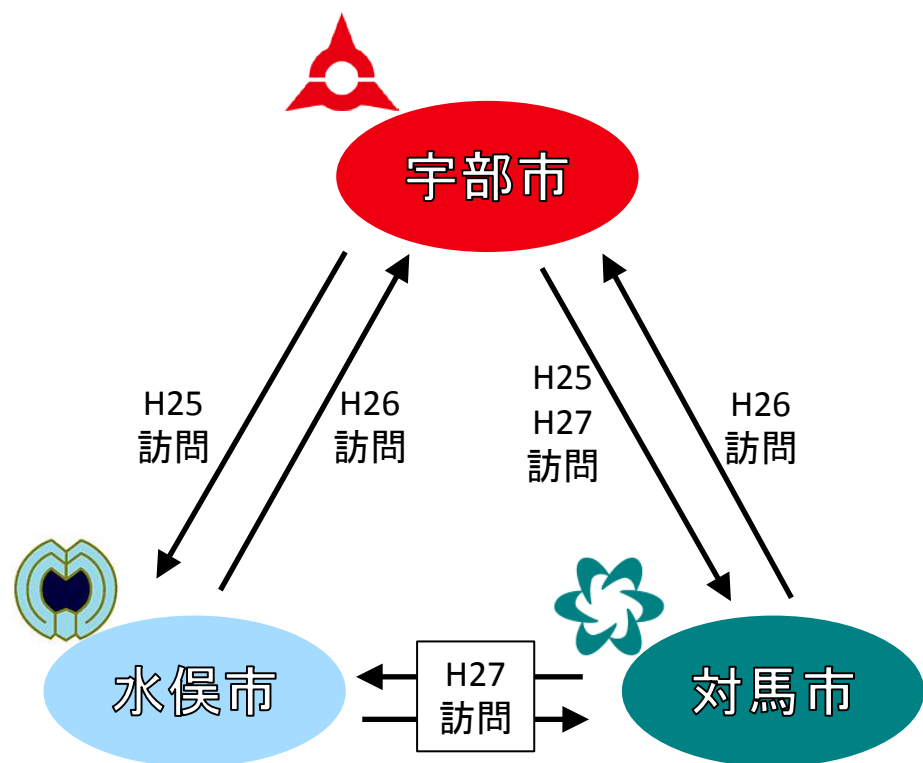
市民生活の改善向上

地域経済の活性化

「環境」と「経済」が調和した持続可能な社会へ

## 特徴的な取組の概要

### スタディーツアー



宇部興産見学(産官学が連携した公害対策)



対馬市海岸漂着ごみと油化施設の見学



### スタディーツアーとは...

環境に対して先進的な取り組みを進めている自治体として、低エネルギー都市実現及び生物多様性保全等の取り組みを進めるとともに、持続可能な社会の実現を目指し、宇部市、対馬市、水俣市の3都市が連携し人材育成を行なう

## 問合せ先

〒867-8555 熊本県水俣市陣内1丁目1番1号 水俣市 福祉環境部 環境課  
TEL: 0966-61-1612(直通) FAX: 0966-63-9044 e-mail: ecomodel@city.minamata.lg.jp



## 都市概要

- 人口：55,000 人
- 面積：205 km<sup>2</sup>
- 土地利用割合：農地：森林：その他 (53%：16%：31%)
- 主な産業：農林水産業、観光業等

## ビジョン

### 1 島ならではの社会システムづくり

サトウキビ等の地域資源を活用した島嶼型低炭素社会システムの構築

### 2 市民のエコアクション

市民によるCO2削減等のエコアクションによる美ぎ島づくりを通じた「こころつながりの島宮古(みや〜く)」

観光資源ブランド化

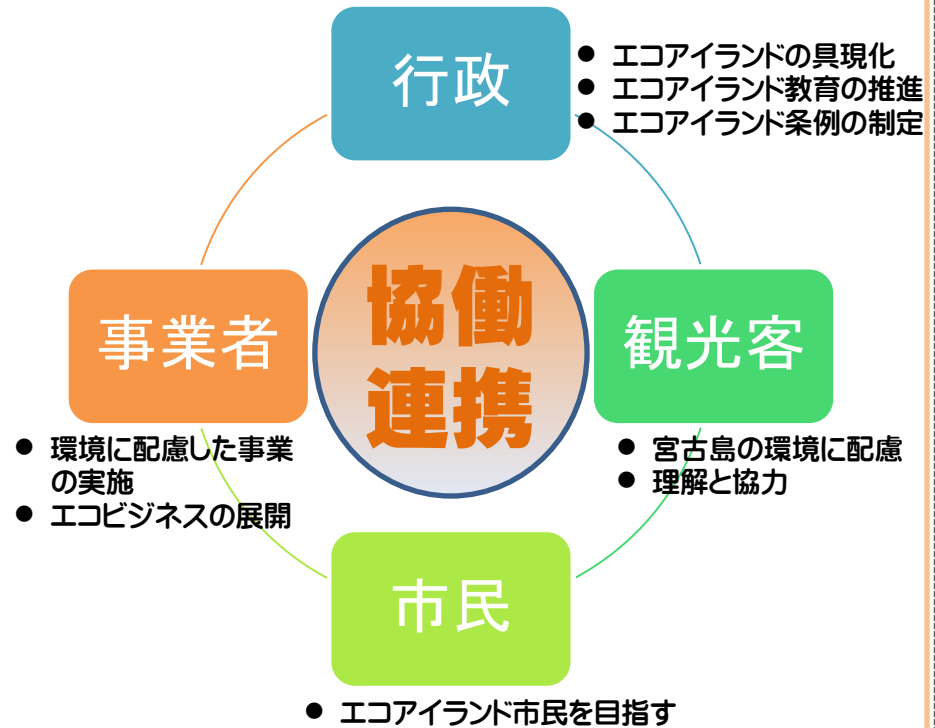
### 3 観光・交流の促進

エコアイランド宮古島の形成による観光・交流の促進



## 行政、市民、企業等の役割

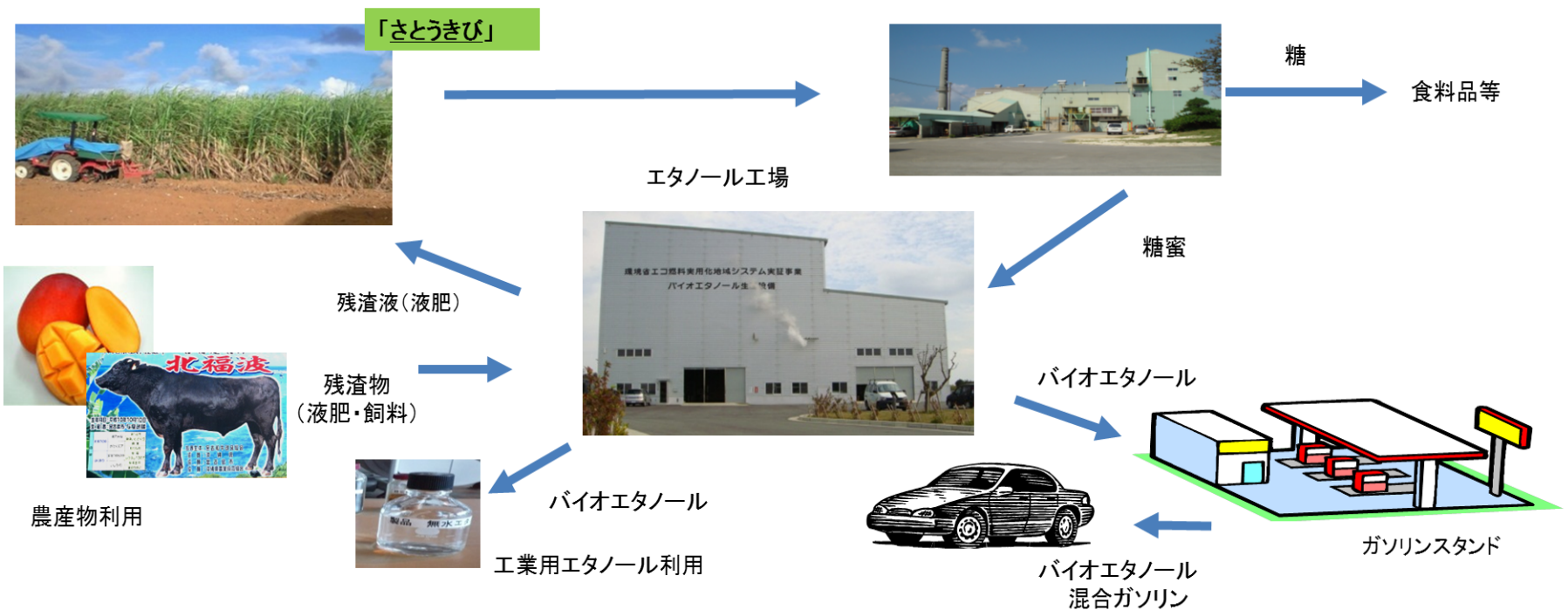
### エコアイランド推進条例



## 特徴的な取組の概要

宮古島市の基幹作物であるサトウキビの製糖残渣を原料としたバイオエタノール利用やエタノール製造時に発生する残渣液の土壌還元等による、島内におけるサトウキビのカスケード利用を通じた循環型社会を構築する。

### 宮古島バイオエタノール事業



- サトウキビを活用した資源循環型の低炭素社会システムの形成
- 島の基幹産業であるサトウキビの高付加価値化による産業活性化

## 問合せ先

沖縄県 企画政策部 宮古島市 エコアイランド推進課  
〒906-8501 沖縄県宮古島市平良字西里186

Tel : 0980-72-3751 Fax : 0980-72-3795  
E-mail : ts.ecotown@city.miyakojima.lg.jp

## 都市概要

- ・人口: 7,632人(平成27年5月1日現在)
- ・面積: 137km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 78%を山林が占める
- ・主な産業: 農業・林業・観光業

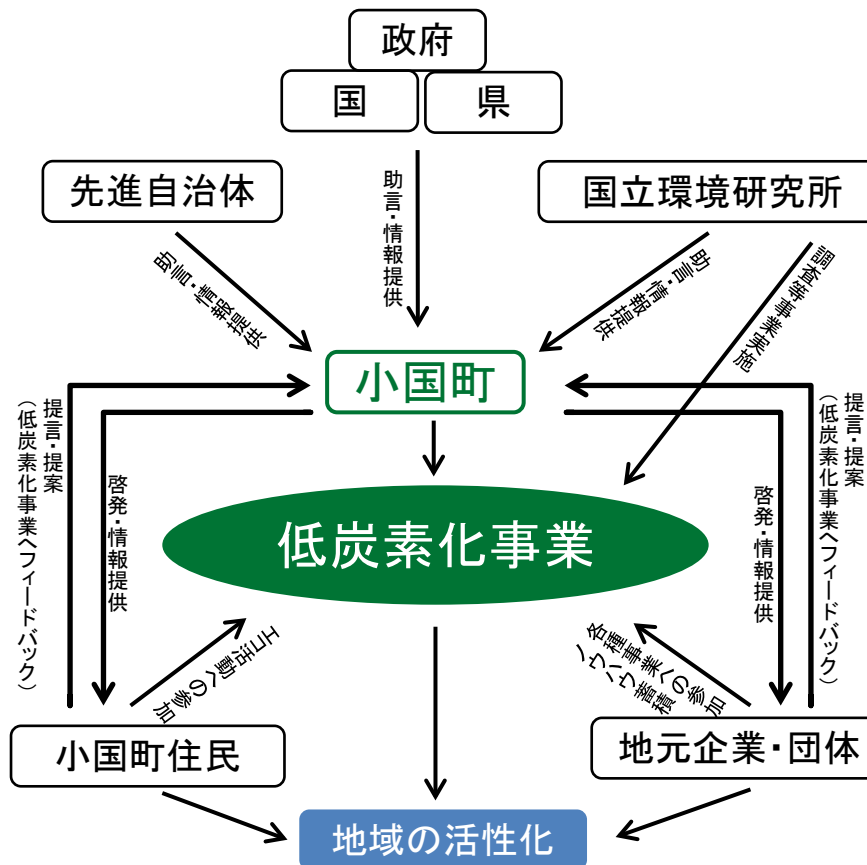
## ビジョン

豊富な**地熱**と**森林資源**を活かした地域振興



(地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想)

## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要



### 地熱木材乾燥施設

地中から湧き出る**蒸気**で木材を乾燥させる施設で、現在14棟建設されている。化石燃料を一切使わない**エコな施設**であるうえ、他の乾燥方法に比べゆっくりと乾燥させるため木材への負担が少なく、本来の色艶が出せる。

### 地熱乾燥小屋



この仕組みを応用して...



地熱給湯



地熱こたつ



地熱暖房

小国町わいた地区では、古くから**地熱**の利用が生活に根付いており、調理から暖房、給湯に至るまで様々な用途に使われてきた。この**地熱乾燥小屋**も洗濯物や農産物の乾燥と多様に利用されている。

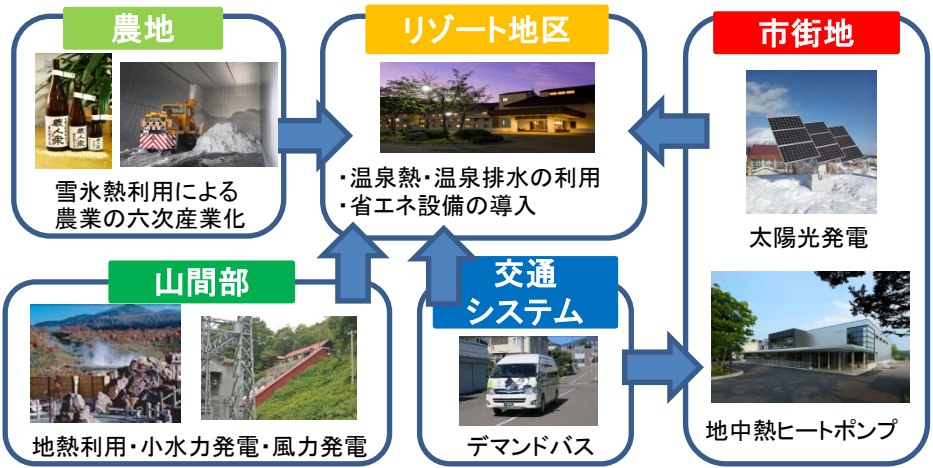
## 都市概要

- ・人口：4,886人(平成27年6月末)
- ・面積：197.13km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：山林46.2%、田畑14.4%、宅地1.2%
- ・主な産業：観光業・農業



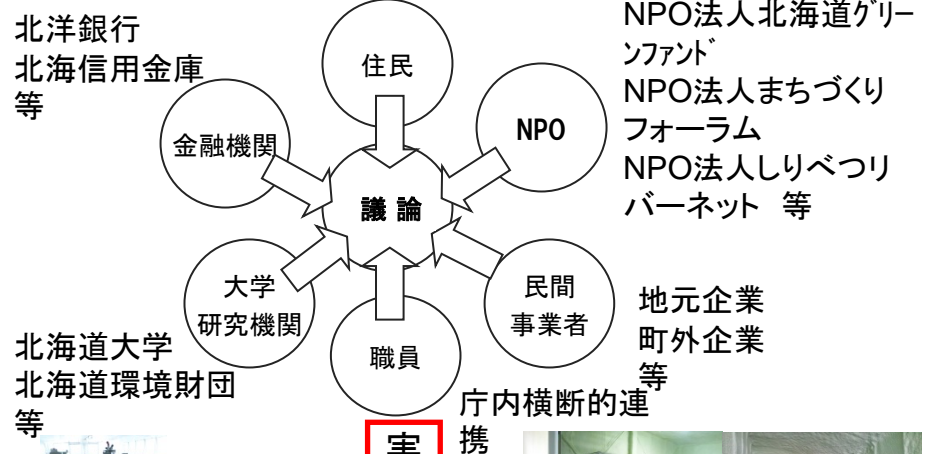
## ビジョン

### 国際環境リゾート都市 ニセコ町



## 行政、市民、企業等の役割

産官学を越える一体性を持った取り組み



実践



## 特徴的な取組の概要

### 家庭での草の根的な取組



「節電はいじめるの?」  
「今でしょー!」  
ニセコ節電コンテスト

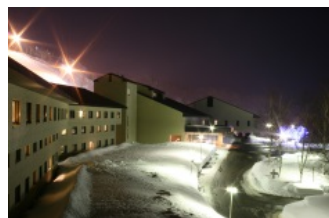
ひと

+

### 観光分野での省エネ・再エネ利用



大型観光ホテル(海外資本含)



スキー場ナイター照明

ひと

+

### エネルギー転換(再生可能エネルギーによる事業化など)



駅前中央倉庫群・綺羅乃湯



町内水力発電所

ひと  
もの  
かね



低炭素化と持続的発展の両立

問合せ先

ニセコ町 企画環境課 環境モデル都市推進係  
〒048-1595 北海道虻田郡ニセコ町字富士見47番地  
TEL:0136-44-2121 FAX:0136-44-3500 Email: [kankyo-e@town.niseko.lg.jp](mailto:kankyo-e@town.niseko.lg.jp)



# 生駒市環境モデル都市【奈良県生駒市】

## 都市概要

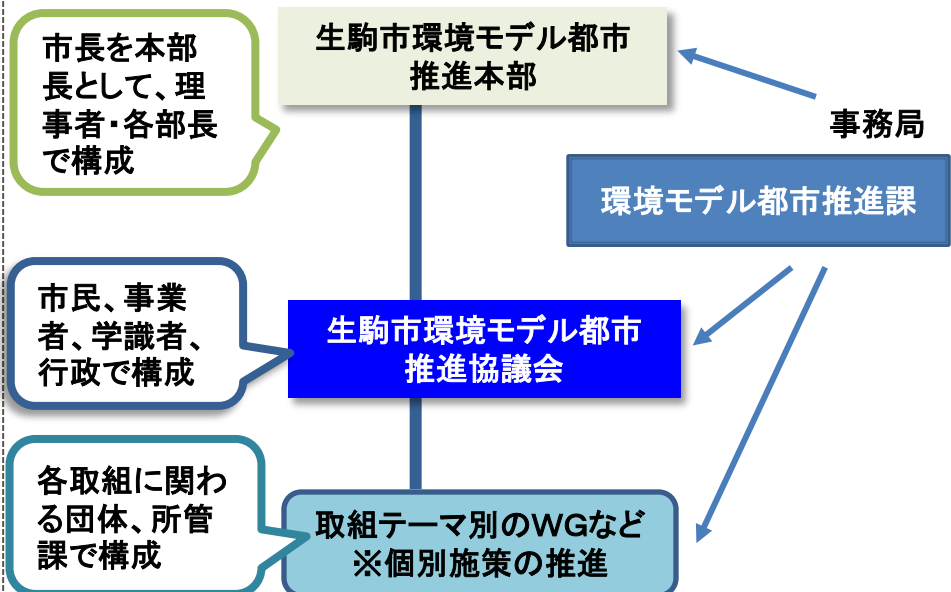
- ・人口: 120,967人(平成27年7月1日時点)
- ・面積: 53.15km
- ・土地利用割合: 山林32.8% 宅地35.3% 田畑23.2% その他 8.7%
- ・主な産業: 第3次産業

## ビジョン

「市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市」を生駒市の将来像に掲げ、この将来像に向けて以下の5つのモデルを構築します。

1. 世代循環モデル
2. 低炭素・資源循環モデル
3. 環境・エネルギーと農業との循環モデル
4. 市民・事業者・行政などの協創モデル
5. 低炭素事業と新たなコミュニティサービスとの循環モデル

## 行政、市民、企業等の役割



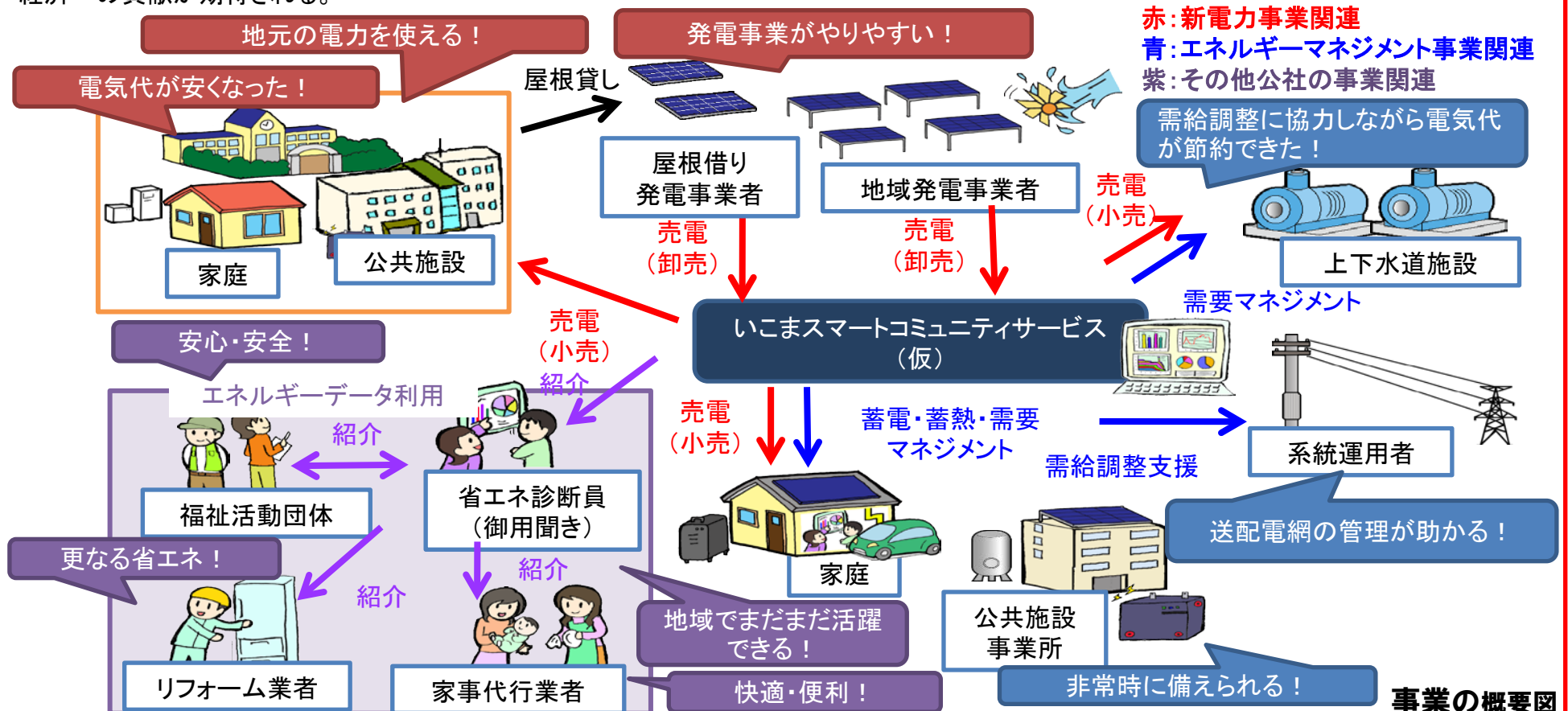
「生駒市環境モデル都市推進本部」、「生駒市環境モデル都市推進協議会」を設立。行政は、取組全体のフォローアップを、企業は専門的なノウハウの提供を、大学等研究機関は先導的な知見を以て寄与し、市民は取組の主体として支える。このように産・官・学・民の4者協働で将来ビジョンの達成に向け取り組む。

## 特徴的な取組の概要

### 新電力・地域エネルギー会社の設立検討

#### 地域密着型の地域エネルギー会社設立計画

市、市民、事業者が出資する地域公社が市域の電力を市域内の市民や事業者に販売する地産地消モデルを確立する。また、電力データを活用した高齢者向けの見守り、介護予防、買物支援、子育て支援、市政情報の発信などを提供予定。これらにより、新規雇用創出など地域経済への貢献が期待される。



## 問合せ先

〒630-0288 奈良県生駒市東新町8番38号 生駒市役所 環境経済部 環境モデル都市推進課  
TEL 0743-74-1111(内375) FAX 0743-75-8125